

次世代燃料供給インフラ研究会（第2回）

議事要旨

日時：平成30年3月16日（金曜日）9時57分～11時50分

場所：経済産業省本館17階国際会議室

（出席者）※敬称略

安念座長、出光、大橋、齊藤（花谷代理）、佐藤（克）、佐藤（義）、平野、柳澤

（事務局）

小野 資源・燃料部長、定光 政策課長、小山 石油流通課長、小林 石油流通課課長補佐

議題

1. 前回の議論を踏まえた論点整理と本日の検討課題について
2. 過疎地や人手不足に対応した燃料供給の在り方、燃料供給インフラの効率化・生産性向上に向けた方策

【議題1、2】

事務局から資料1「前回の議論を踏まえた論点整理と本日の検討課題について」、浜松市から資料2「要望書」、横田瀝青興業（株）から資料3「タンクローリー直結型緊急時用計量機「どこでもスタンド」」、出光全石連副会長、佐藤（義）全石連副会長から資料4「次世代SSが目指す方向性」をそれぞれ説明後、出席者からの主な意見は以下の通り。

- ・安全とは本来、外形的ではなく、新たな技術が利用できるようになるのに応じて形が変わる。守らなければならないものを明確に定義し、技術などで補完できれば、規制を変えても問題ないはず。しかし、一般的に安全規制は外形基準で入るため、前例踏襲になってしまいがち。
- ・新たな燃料供給のモデルをどう考えるかが重要な論点。コンビニ、郵便局など見守りや配送など需要側に近づいている。オンデマンド給油などの新しい取組や他業種との連携、SSの地の利を活かしたビジネスなど、SSの経営の自由度を高めていくような考え方が必要。
- ・どこでもスタンドは災害時だけでなく、地方の過疎化対策にも転用可能。他方で、人口密度が低い地域ではユーザー側にとって給油機会を限ってしまい、移動する手間に比べ、販売量が小さく、高コストということにもなる。更なる人口減、高齢化を考慮すると、各家庭の情報を集め、データに基づき効率的な配送ルートを決めた上で給油して各家庭を回るほうが最終的には良いのではないか。

- ・保安の問題であるが、設備としてここまで重厚なものが必要なのか、既存の規制を緩和するより、科学的な知見に基づいて改めてしっかりと考え直してゼロベースで構築した方が良いのではないか。
- ・民間主導で他業種と連携してビジネスとして成立するのが一番望ましく、流通・物流の一元化や道の駅と一緒に行くことも有効。ただし、ビジネスとして成立するときに大手企業の独壇場とならないように手当てが必要。逆にビジネスとして採算ベースとならない場合にも国や自治体の関与の下で、こうした新しい挑戦は積極的に行うべき。
- ・保安規制については、技術が進化する、利用形態が変わる中で改めて棚卸して撤廃できるもの、緩和できるもの、維持するものを色分けすることが必要。また、民間と政府・自治体の役割分担を整理することも必要。
- ・LP ガスは遠隔操作で事故防止ができる集中監視システムを推奨している。相互通信であるため、異常があればガスを止めたり、解消すれば再開できる。このように技術で安全性が保てれば規制緩和に繋がれるのではないか。
- ・規制緩和は一律に考えるべきではなく、例えば、過疎地であれば事業領域は広がる利点がある一方、住宅が密集している地域で同様の規制緩和をしても良いのかは検証が必要。
- ・技術で一定の問題を解消できるという観点は重要。全て即時にどこでも撤廃というわけではなく、どこまで技術で克服できるのか、経営の効率化を議論する中で規制緩和がどこまで要請されるか議論していく必要。
- ・過疎地の問題を議論しているが、過疎地だけの問題ではなく、都市部の問題でもあるというオールジャパンでの問題として捉えることも重要。
- ・ゼロベースで見直すというのは、既存のものを手直しするより早いということはある。一方で、ゼロベースで考えるにしても実験や実証を行う必要がある。課題はその費用を誰が負担するかということ。実証などの費用負担について議論をする必要がある。

お問い合わせ先

資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課

電話：03-3501-1320

FAX：03-3501-1837